

令和8年度

介護保険特別会計 予算資料



甲賀市

当初予算の概要

1 令和8年度予算見積の特徴、財源配分、事務事業見直しの考え方

【①部局の役割】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、高齢者一人ひとりが、どのような心身の状態であっても、住み慣れた地域で、尊厳を持ち、自分らしい日常生活を人生の最後まで営めるよう「支える側」と「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことができる地域共生社会をめざします。

【②部局の予算見積における特徴】

甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画の3年目として、6つの基本的方向に基づく各事業に取り組みます。

«計画の基本的方向»

- 健康づくり・介護予防の推進
- 在宅生活を支えるしくみづくり
- 認知症施策の推進
- 生きがい・地域づくりの推進
- 安全・安心な暮らしの推進
- 介護サービスの充実

【③財源配分、事務事業見直し、財源確保の考え方】

財源については、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金等それぞれの負担割合に応じて確保します。事務事業については、甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画に基づき、介護保険制度の円滑な運営に努めます。

2 当初予算額

(単位：千円)

所 属	令和8年度当初予算額①			令和7年度当初予算額②			差引 (①-②)		
	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源	歳出総額	一般財源	特定財源
長寿福祉課	8,674,000	3,310,285	5,363,715	8,493,000	3,093,547	5,399,453	181,000	216,738	▲ 35,738
部局合計	8,674,000	3,310,285	5,363,715	8,493,000	3,093,547	5,399,453	181,000	216,738	▲ 35,738

3 前年度との比較

所 属	予算額の主な増減、事業見直しの内容
長寿福祉課	介護保険システム改修業務委託料の増【+15,410千円】
	保険給付費の増【+158,441千円】

甲賀市の状況

① 人口

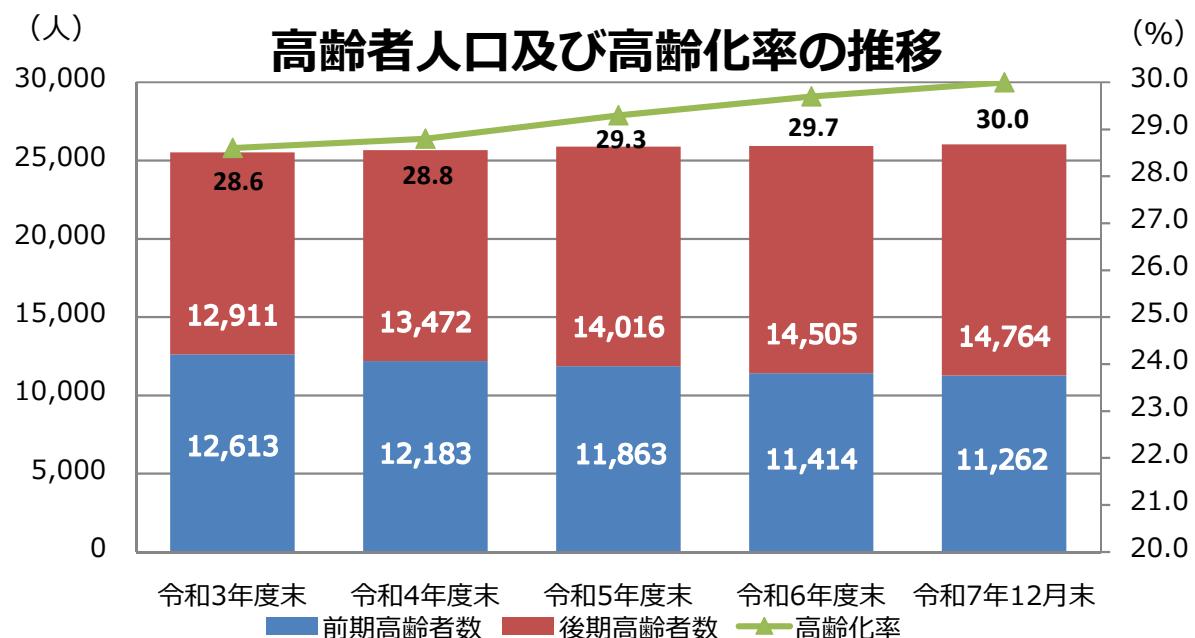
(単位: 人)

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年12月末
水口地域	41,235	41,218	40,968	40,577	40,439
土山地域	6,978	6,926	6,789	6,753	6,675
甲賀地域	9,573	9,408	9,265	9,126	9,030
甲南地域	20,759	20,801	20,833	20,819	20,783
信楽地域	10,674	10,512	10,349	10,068	9,943
合 計	89,219	88,865	88,204	87,343	86,870

② 高齢者数、高齢化率

(単位: 人、 %)

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年12月末
高齢者数	25,524	25,655	25,879	25,919	26,026
うち前期高齢者数	12,613	12,183	11,863	11,414	11,262
うち後期高齢者数	12,911	13,472	14,016	14,505	14,764
高齢化率	28.6	28.8	29.3	29.7	30.0



③ 第1号被保険者数

(単位:人)

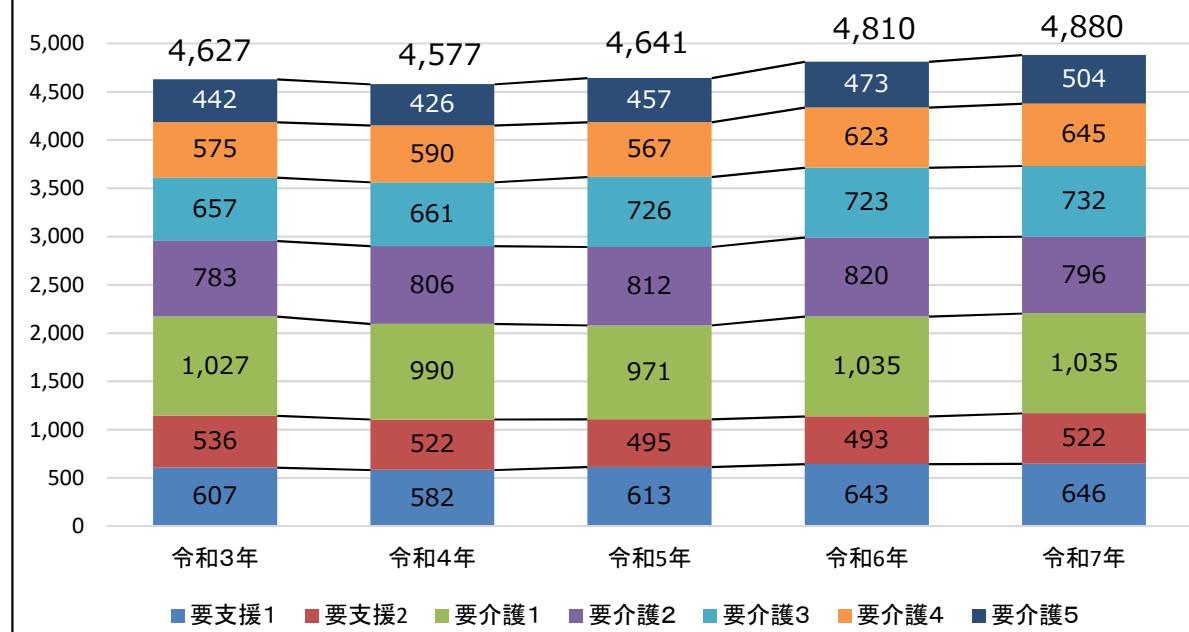
	令和6年12月末	令和7年12月末	比較
第1号被保険者	25,877	25,991	114

④ 認定者数

(単位:人)

	令和3年 12月末	令和4年 12月末	令和5年 12月末	令和6年 12月末	令和7年 12月末
要支援1	607	582	613	643	646
要支援2	536	522	495	493	522
要介護1	1,027	990	971	1,035	1,035
要介護2	783	806	812	820	796
要介護3	657	661	726	723	732
要介護4	575	590	567	623	645
要介護5	442	426	457	473	504
合計	4,627	4,577	4,641	4,810	4,880

12月末認定者数



当初予算の規模

【前年度比較】

(単位:千円)

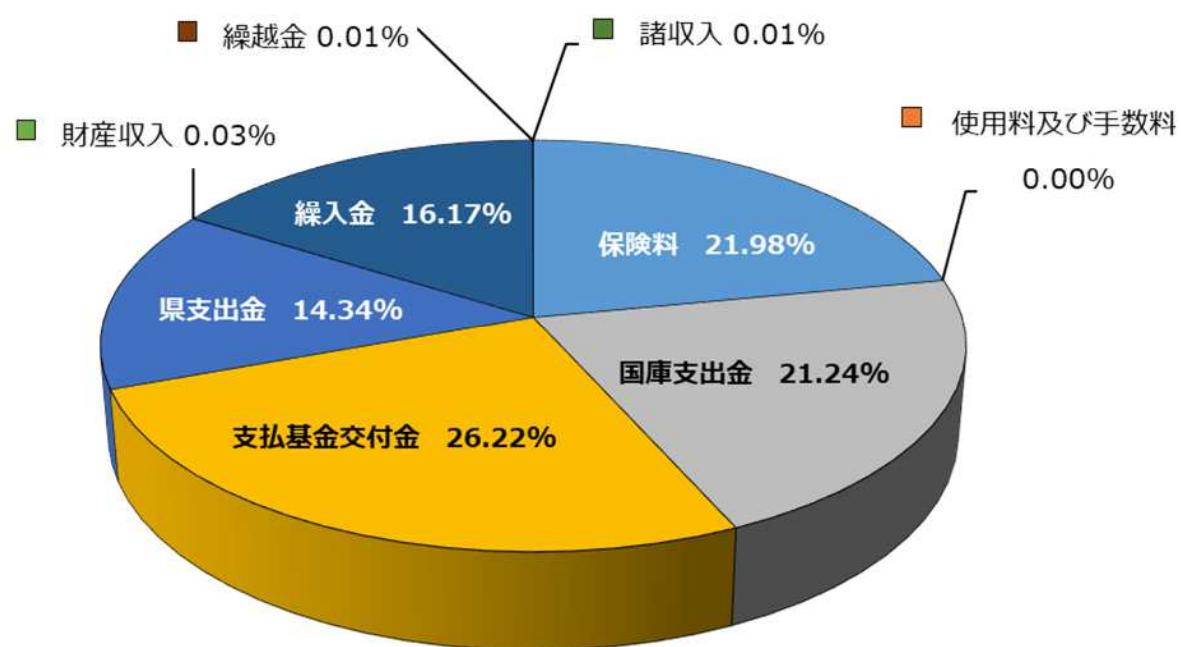
	款 別	令和8年度 当初予算額	令和7年度 当初予算額	比較	伸率 (%)
歳 入	1. 保険料	1,906,396	1,877,978	28,418	1.51
	2. 使用料及び手数料	200	200	0	0.00
	3. 国庫支出金	1,842,105	1,954,957	▲ 112,852	▲ 5.77
	4. 支払基金交付金	2,274,088	2,230,373	43,715	1.96
	5. 県支出金	1,244,015	1,212,394	31,621	2.61
	6. 財産収入	2,806	968	1,838	189.88
	7. 繰入金	1,402,889	1,214,569	188,320	15.51
	8. 繰越金	1,000	1,000	0	0.00
	9. 諸収入	501	561	▲ 60	▲ 10.70
合 計		8,674,000	8,493,000	181,000	2.13
歳 出	1. 総務費	119,367	96,977	22,390	23.09
	2. 保険給付費	8,252,129	8,093,688	158,441	1.96
	4. 保健福祉事業費	12,920	13,580	▲ 660	▲ 4.86
	5. 地域支援事業費	263,422	262,037	1,385	0.53
	6. 基金積立金	2,806	968	1,838	189.88
	7. 公債費	250	100	150	150.00
	8. 諸支出金	22,106	24,650	▲ 2,544	▲ 10.32
	9. 予備費	1,000	1,000	0	0.00
	合 計	8,674,000	8,493,000	181,000	2.13
収 支 差 引		0	0	0	0.00

【歳入歳出予算の構成】

歳入

歳入区分	金額 (千円)	割合 (%)
保険料	1,906,396	21.98
使用料及び手数料	200	0.00
国庫支出金	1,842,105	21.24
支払基金交付金	2,274,088	26.22
県支出金	1,244,015	14.34
財産収入	2,806	0.03
繰入金	1,402,889	16.17
繰越金	1,000	0.01
諸収入	501	0.01
計	8,674,000	100.00

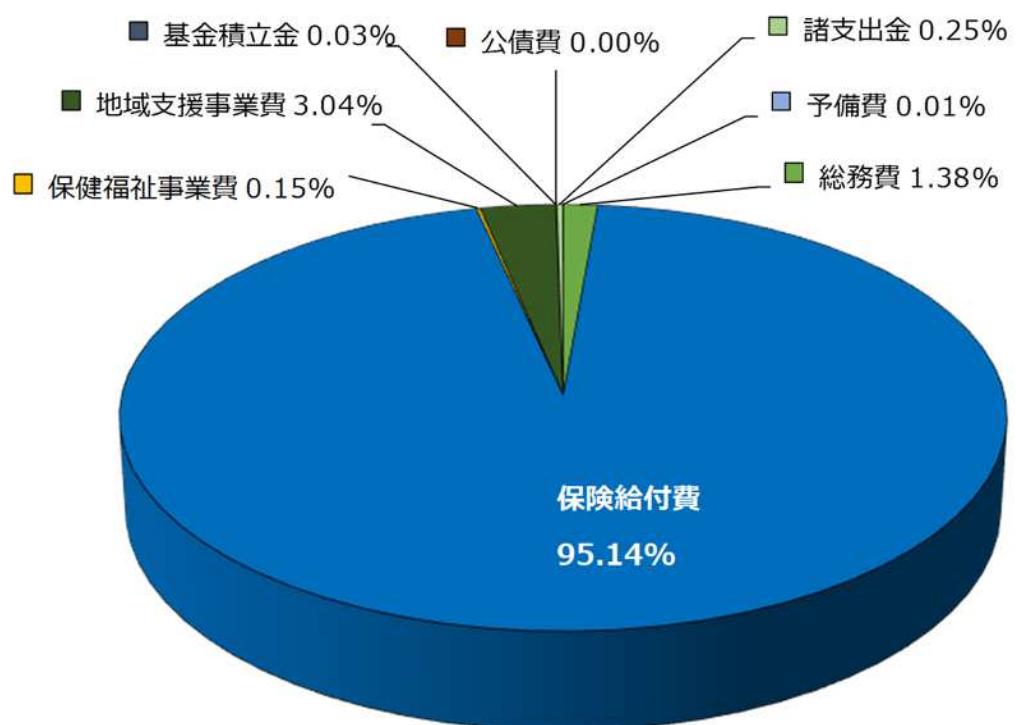
歳入構成



歳出

歳出区分	金額 (千円)	割合 (%)
総務費	119,367	1.38
保険給付費	8,252,129	95.14
保健福祉事業費	12,920	0.15
地域支援事業費	263,422	3.04
基金積立金	2,806	0.03
公債費	250	0.00
諸支出金	22,106	0.25
予備費	1,000	0.01
計	8,674,000	100.00

歳出構成

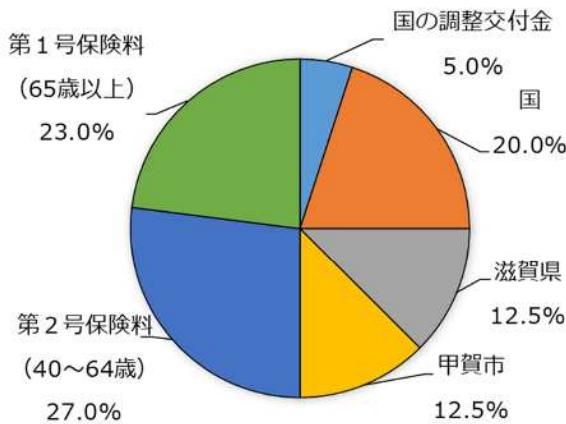


歳入

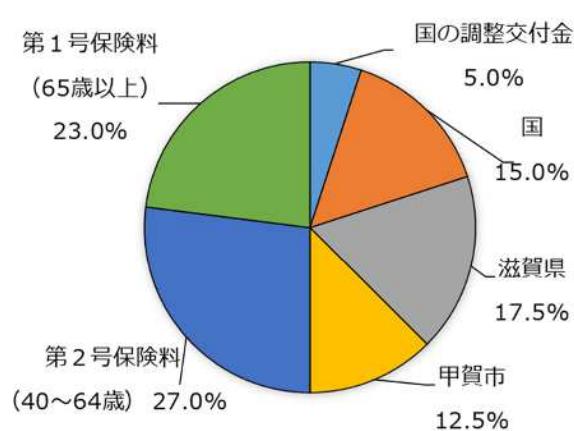
介護保険制度においては、給付と負担の関係を明確にし、かつ利用者の選択による利用を可能とするため、社会保険方式が採用されています。

介護給付に係る財源の2分の1は公費で、残りの半分は介護保険料でまかなわれており、それの財源構成は次のとおりです。

居宅給付費の財源構成

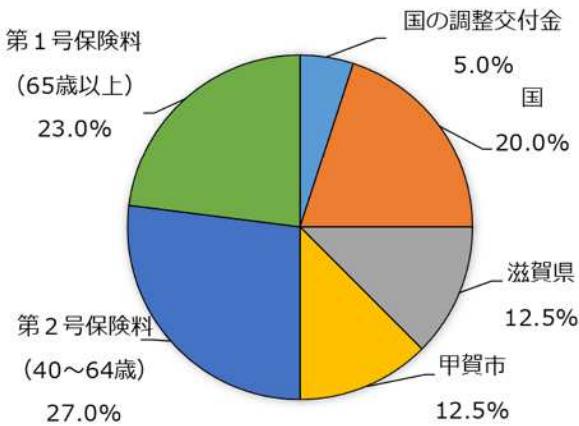


施設等給付費の財源構成

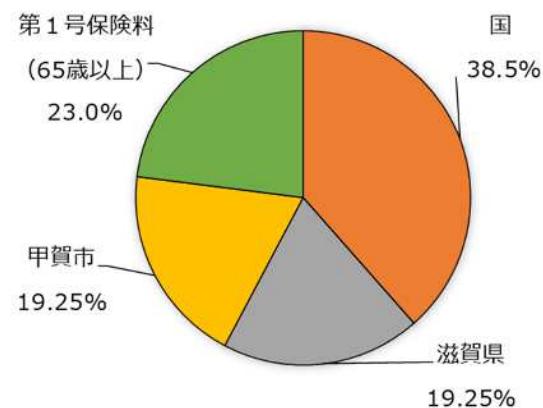


地域支援事業に係る財源は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業・任意事業とは異なり、それぞれの財源構成は次のとおりです。

介護予防・日常生活支援総合事業の財源構成



包括的支援事業・任意事業の財源構成



保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金は、市町村特別給付費、保健福祉事業費、地域支援事業費に要する第1号保険料負担分の財源としています。

国の調整交付金は、保険者の財政格差を調整するため、給付額の5%相当分（全国平均）が交付されるものであり、第1号被保険者における後期高齢者加入割合（75歳以上の方）や所得段階別人数割によって国からの交付額が増減します。（甲賀市第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画では、令和8年度の本市の調整交付金の交付割合を3.23%と推計しています。）

歳出

総務費

介護保険料の賦課や徴収などの収納事務経費、要介護認定のための認定調査及び主治医意見書に係る認定調査経費、介護認定審査会経費等の事務経費、介護保険事業計画の進捗管理を行う運営協議経費、次期計画策定に係る経費等の費用となります。

【主要事業】

(単位 : 千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算		
中事業	収納事務経費	事業予算額 7,583 国庫 県費 その他 281 一般財源 7,302	・介護保険料の賦課及び徴収	印刷製本費 1,914		
小事業	収納事務経費			通信運搬費 3,873		
概 要	介護保険料の賦課及び徴収を行います。			手数料 1,697		
中事業	介護認定審査会経費	事業予算額 14,541 国庫 県費 その他 一般財源 14,541	・介護認定審査会の開催	委員報酬 10,065		
小事業	介護認定審査会経費			通信運搬費 2,888		
概 要	認定調査の結果及び主治医意見書の内容に基づき、介護認定審査会で審査判定を行います。					
中事業	認定調査経費	事業予算額 64,571 国庫 県費 その他 一般財源 64,571	・認定調査 ・主治医意見書の回収	非常勤職員報酬 26,002		
小事業	認定調査経費			通信運搬費 1,804		
概 要	要介護認定に係る調査の実施及び主治医への意見の記載を求め主治医意見書の回収を行います。			手数料 20,380		
				業務委託料 4,141		
中事業	運営協議経費	事業予算額 5,683 国庫 県費 その他 一般財源 5,683	・介護保険運営協議会の開催 ・次期計画の策定	委員報酬 630		
小事業	運営協議経費			業務委託料 4,950		
概 要	介護保険運営協議会において、第9期介護保険事業計画における事業等の進捗管理を行うとともに、次期計画を策定します。					

保険給付費

要介護の認定を受けた受給者の介護サービスに係る保険給付費、要支援の認定を受けた受給者の介護予防サービスに係る保険給付費です。受給者の負担割合は所得状況等により1割から3割となっており、その他は保険給付費で負担します。

【主要事業】

(単位:千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算			
中事業	居宅介護サービス給付費	事業予算額 2,716,673 国庫 624,369 県費 346,298 その他 733,502 一般財源 1,012,504	・居宅介護サービス費	負担金 2,716,673			
小事業	居宅介護サービス給付費						
概 要	訪問サービス、通所サービスなどの利用料の9~7割を負担します。						
中事業	地域密着型介護サービス給付費						
小事業	地域密着型介護サービス給付費	事業予算額 1,389,956 国庫 322,887 県費 173,745 その他 375,288 一般財源 518,036	・地域密着型介護サービス費	負担金 1,389,956			
概 要	地域密着型通所介護、認知症対応型共同生活介護などの利用料の9~7割を負担します。						
中事業	施設介護サービス給付費	事業予算額 3,163,564 国庫 576,717 県費 553,623 その他 854,162 一般財源 1,179,062	・施設介護サービス費	負担金 3,163,564			
小事業	施設介護サービス給付費						
概 要	介護老人福祉施設、介護老人保健施設などの利用料の9~7割を負担します。						
中事業	居宅介護サービス計画給付費	事業予算額 401,305 国庫 93,223 県費 50,163 その他 108,352 一般財源 149,567	・居宅介護サービス計画費	負担金 401,305			
小事業	居宅介護サービス計画給付費						
概 要	居宅介護サービス計画に係る費用を負担します。						
中事業	特定入所者介護サービス費	事業予算額 188,815 国庫 34,893 県費 32,570 その他 50,980 一般財源 70,372	・特定入所者介護サービス費	負担金 188,815			
小事業	特定入所者介護サービス費						
概 要	低所得者に対し、介護施設入所や短期入所サービスにおける食費や居住費の軽減を行います。						

保健福祉事業費

在宅において寝たきり高齢者等を介護している家族の労をねぎらい、経済的負担軽減を図るために在宅寝たきり高齢者等介護激励金支給事業を実施します。

【主要事業】

(単位:千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算	
中事業	介護保険扶助費	事業予算額 12,920 国庫 6,000 県費 その他 320 一般財源 6,600	・在宅寝たきり高齢者等介護激励金	介護保険扶助費 12,600	
小事業	介護保険扶助費				
概 要	要介護4・5の認定を受けた高齢者等を月15日以上在宅で介護する家族に在宅寝たきり高齢者等介護激励金を支給します。				

地域支援事業費

要介護状態または要支援状態となることを予防し、社会に参加しながら住み慣れた地域で自立した日常生活ができるよう支援することを目的とし、地域における包括的な相談及び支援体制の整備、在宅生活を支える医療と介護の連携及び認知症の方への支援体制の構築等を一体的に推進しながら、高齢者を地域で支えていく体制を構築するために事業を実施します。

【主要事業】

(単位:千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算	
中事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）	事業予算額 119,833 国庫 39,836 県費 14,979 その他 32,354 一般財源 32,664	・通所型サービス、訪問型サービスの実施	負担金 118,742	
小事業	介護予防・生活支援サービス事業費（第1号事業）				
概 要	要支援者に対し、要介護状態になることの予防、悪化予防、改善のため総合事業を実施します。				

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	介護予防アマネジメント事業費	事業予算額 国庫 県費 その他 一般財源	12,434 3,587 1,554 3,357 3,936	・介護予防ケ アマネジメン ト負担金 負担金 12,434
小事業	介護予防アマネジメント事業費			
概 要	介護予防・生活支援サービス 計画に係る費用を負担しま す。			
中事業	一般介護予防事業費	事業予算額 国庫 県費 その他 一般財源	44,477 10,299 5,542 11,972 16,664	・介護予防把 握事業 非常勤職員報酬 5,992
小事業	一般介護予防事業費			
概 要	地域の実情に応じて収集した 情報等を活用して、閉じこも り等の何らかの支援を必要と している方を早期に把握し介 護予防活動へつなげます。			業務委託料 3,699
	介護予防の普及啓発に資する 出前講座の実施、普及啓発す るための媒体の作成配布など を行います。			
	介護事業所や民間企業、理学 療法士などの専門職と協働 し、地域における介護予防施 策を強化します。			・介護予防普 及啓発事業 一般職給 12,480
				・在宅リハビ リテーション 支援事業 業務委託料 3,948

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容		主な予算
中事業	任意事業費	事業予算額	74,319	・認知症キャラバンメイト 業務委託
小事業	任意事業費	国庫	28,612	・介護者家族 への交流会開催事業補助金
概 要	認知症サポーター養成講座を実施し、地域での認知症啓発活動を行います。 介護者サロンの開催事業等の支援をします。	県費	14,306	380
	在宅要介護高齢者に対し、介護用品等の購入費用の一部を助成します。	その他		
	成年後見制度利用に対する費用の一部助成を行うことで、支援が必要な高齢者の権利擁護を図ります。	一般財源	31,401	・介護用品購入費助成事業 老人福祉扶助費 52,800
	認知症対応型共同生活介護事業所に入所される方の家賃の一部を補助します。			・成年後見制度利用支援 補助金 120 老人福祉扶助費 6,600
				・認知症対応型共同生活介護事業所家賃助成事業補助金 補助金 2,160

(単位：千円)

事業名及び概要		予算額及び実施内容			主な予算
中事業	在宅医療・介護連携推進事業費	事業予算額	7,083	・在宅医療 コーディネーターの配置 ・多職種連携 の推進	非常勤職員報酬 4,101
小事業	在宅医療・介護連携推進事業費	国庫	2,727		調査協力謝礼 220
概 要	地域包括ケアシステムの構築 に向け、住み慣れた地域で医 療・介護が受けられるよう に、在宅医療・介護連携事業 を推進します。	県費	1,363		
		その他			
		一般財源	2,993		
中事業	認知症総合支援事業費	事業予算額	4,200	・認知症地域 支援推進員の 配置 ・認知症力 フ工開設・運 営補助	非常勤職員報酬 2,009
小事業	認知症総合支援事業費	国庫	1,617		補助金 300
概 要	認知症になつても住み慣れた 地域で安心して暮らし続けら れるように、認知症啓発や専 門職の配置、チームオレンジ 等の地域のボラティアグルー プの育成を行い、支援体制を 構築します。	県費	809		
		その他			
		一般財源	1,774		

基金の状況

(単位：千円)

区分 (基金の目的)	年 度 6年度末 現在高 A	7年度増減額		7年度末 見 込 D=A+B-C	令和8年度増減額		8年度末 見 込 G=D+E-F
		積立額 B	取崩額 C		積立額 E	取崩額 F	
介護給付費準備基金 (介護保険に係る保険給付その他の 財源不足に対応するため)	952,871	4,764	184,958	772,677	2,806	167,069	608,414

※8年度末見込（G）の合計は、令和8年度予算編成時点の見込みであり、令和7年度決算による基金への
積立又は取崩は含んでいません。



滋賀県
甲賀市